

デジタル原則を踏まえた消防用設備等の定期点検の見直し概要について

検討の方向性（案）

方向性

デジタル技術の活用が可能な点検項目について、WGを立上げ、①当該デジタル技術を活用することによる点検周期の延長等について検討。また、併せて②点検基準を整理する。

① 消防用設備等の点検周期延長等に係る検討

1. 新たなデジタル技術を活用した消防用設備等の点検に係る技術の公募

新たなデジタル技術を活用した消防用設備等の点検に係る技術の公募を行い、シーズ・ニーズの掘り起こしを行う。

【イメージ】



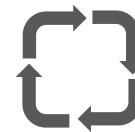
2. 公募されたデジタル技術の審査・評価

審査・評価を実施。



点検周期延長等の検討

現在の点検基準と同等以上の安全を担保することができるものについて、点検周期の延長や代替について検討。



(6ヶ月,1年) → 延長

② 点検基準の整理

1. 不良の発生頻度

以下の調査により、設置場所の環境に応じて不良の発生頻度を整理。

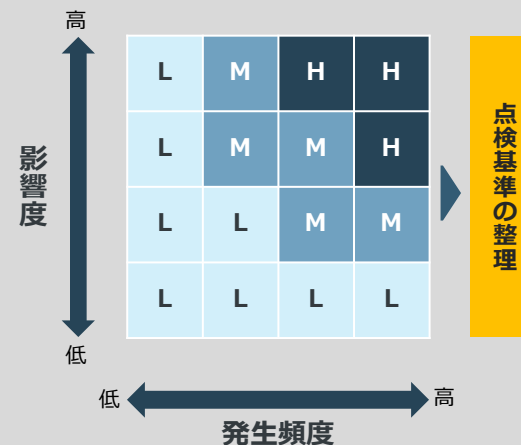
- 全国の消防本部に対し、「消防設備用点検結果報告書」で報告される消防用設備等の不良事項を調査。
- 不良事項が報告された消防用設備等の設置場所の環境を調査。

2. 不良の場合の影響の度合い

消防用設備等製造メーカー等に対するヒアリングにより、不良の場合の消防用設備等の機能に対する影響度合いを整理。



点検項目ごとに影響度をチェック



消防用設備等点検報告制度のあり方に関する検討部会WG

委員名簿（案）

（敬称略）

<学識経験者>

東京理科大学総合研究院 教授 小林 恭一

東京理科大学理工学研究科 教授 松山 賢

近畿大学理工学部 電気電子通信工学科 助教 蔭山 享佑

国立研究開発法人情報通信研究機構 企画戦略室長 中川 勝広

<事業者等>

一般社団法人 日本ビルチング協会連合会 入江 憲一

公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会 保全委員会 専門委員 村田 操

<関係団体>

一般社団法人 日本消火器工業会 技術委員長 吉川 昭光

一般社団法人 日本火災報知機工業会 メンテナンス委員長 松浦 正幸

日本消防検定協会 警報設備部 報知設備課 課長補佐 吉野 英海

一般財団法人 日本消防設備安全センター 審議役兼業務課長事務取扱 齋藤 俊彦

<消防本部>

千葉県消防局予防部予防課 査察対策室 主査 木村 徳光

東京消防庁予防部査察課 査察技術係 課長補佐兼係長 関 信生

消防用設備等点検報告制度のあり方に関する検討部会（書面会議）

検討

WG

① 消防用設備等の点検周期の延長等

- 公募要綱の作成
応募者の実態に沿った、より具体的で成果が見込める要綱となるよう意見交換。
- 応募作品の二次審査
応募された技術に対し、評価及びコメントする。
コメントは応募者にフィードバックする。

② 点検基準の整理

- 実態調査項目の整理
調査方法や項目等に対し、意見交換。
- 消防用設備等製造メーカーに対するヒアリング調査
消防用設備等製造メーカーの視点から、分析を行う。

以下のことを整理。

- 活用可能なデジタル技術及び点検期間延長の案
- 消防用設備等（消火器・自動火災報知設備）の点検基準について、不良の発生頻度や影響度

報告

消防用設備等点検報告制度のあり方に関する検討部会